

Q一般質問A

Q

本当に必要だったのか
林道館山線・向田橋の
建設について



半澤 隆 議員

この事業が町民や市民の皆さんから、どのような要望があったのか、その経過について伺います。そして、この事業の建設予算額と実質支出額はどのようになっているのか。平成12年、この事業の概算合計が総

A

旧月館町において、町民の皆様方を初め、他市町村からの公園利用者の皆さん、そして旧月館町議会

額1億1000万円、平成16年の計画では7500万円だったものが、事業総額1億6000万円になった要因はどこにあったのか伺います。また、この事業についての行政評価の中で、費用対効果をどのように考えられているのか伺います。

からも強い要望があり、月館町過疎地域自立促進計画を策定、合併とともに同事業が伊達市に引き継がれました。合併特例債の適用を受け、平成18年度から2カ年事業として整備することとし、月館地域審議会へ諮問、答申を得て、工事着手となったところです。平成18年度の支出総額は、1億625万8200円で、平成19年度の支出額は、1億3411万3311円を予定しています。工事費が増えた要因は、実質設計さらにボーリング調査による支持基盤の調査をして積算しましたので、ご理解をいただきたいと思ます。月館森林公園は、昭和62年

に開園し、自然環境に恵まれていることから、町内外の多くの方々にご利用いただいているところです。しかし、国道から公園、駐車場までの幅員が狭く、車のすれ違いに支障をきたしていて、この進入路を改修することにより、大型バスの進入が容易となり、幼稚園、小中学校の体験学習、子供会等、青少年育成団体の活動等での来場時の安全性、利便性が図られ、利用者の増加に寄与できるものと考えています。



整備された林道館山線・向田橋

一般質問議員と主な項目

3月7日登壇

● 半澤 隆 議員

・本当に必要だったのか林道館山線・向田橋の建設について

● 松本 善平 議員

・小学校改築とそれに関連する財政の見通しについて

・少子化に伴う学校統廃合について

・梁川地区の学童保育について

・全国一斉学力テストの結果について

● 大橋 庄信 議員

・行財政改革実施計画について

● 中村 正明 議員

・小学生医療費無料化問題について

・伊達市工業団地企業誘致問題について

● 堀江 泰幹 議員

・新たな生産調整とペナルティについて

● 菅野 富夫 議員

・子育て支援への市長の考えについて

3月10日登壇

● 菅野與志昭 議員

・市施設の今後について

・市における「原油価格高騰対策」について

● 佐々木 彰 議員

・伊達市内の森林資源の保全と活用について

・小学校・中学校の適正規模・適正配置について

● 大條 一郎 議員

・「ゼロ予算事業」について

・多重債務問題について

・生後4ヶ月までの全戸訪問（こんにちは赤ちゃん）事業について

・学校支援ボランティア活動について

● 佐藤 実 議員

・協働の自立したまちづくりについて

・阿武隈急行保原駅前広場整備について

● 佐々木英章 議員

・市財政問題について

・児童医療費無料化完全実施について

● 高橋 一由 議員

・行財政改革と市民ニーズについて

Q

小学校改築と それに関連する 財政の見通しについて



松本 善平 議員

ついて伺います。

A

梁川小学校の改築事業は、保原小学校の次に、整備すべきものと位置づけをしています。築40年経過し、老朽化が進み、それと同時に耐震、耐力度調査においても不適格建築物となつています。近隣に小規模小学校がありますので、学校の適正規模、配置等を考慮し、統廃合も視野に入れながら、検討していかなければならないと考え

梁川小学校の耐震結果及び老朽化により、できる限り早く基本計画を立て建設の具体化を促進して、梁川小学校建設がなされるよう取り組みなければなりません。学校で学ぶ子供たちが、知、徳、体の調和のとれた人間として十分な成長が図られるように、豊かな環境のもと、教育活動が推進されなければならぬと思います。将来を担う子供たちの大切な生命を守るためにも早急な対応が求められております。少子化が進み、児童数の減少が今後も当分続くものと思われま



梁川小学校

えているところです。10年後の児童数は、あくまでも推計となりますが、平成19年度と25年度の減少率等を当てはめますと、12年後となる平成31年度の推計児童数は約37%減少の2484人程度になるものと予測をしています。

今後の財政見通しについて

Q

地域集会所の 位置づけについて



大橋 庄信 議員

は、先に議員の皆様にお示しました中・長期財政計画のとおりで、事業実施に当たっては、合併特例債対象事業に該当するよう、新市建設計画に計上しております。合併特例債の有利な起債を選択して取り組みたいと考えております。

伺います。

次に、市民公募債は道路整備に当てられるということもあり好評でした。いまだ通行不能路線、危険箇所があり、県内市の中でも道路整備率は下位のほうに入っています。公募債の今後の展開を伺います。

A

合併に際し、各町の集会所の改築修繕の助成事業を調整し、引き続き事業を継続しています。集会所の運営は、費用負担の面も含めて、地域の皆様が主体的に行うことが大切と考えており、主体的な運営が施設を大事に使うことにもつながります。

地域のサークル活動が盛んになり、地域の中の交流や地域の自治活動が活性化されるものと思っております。市の役割は、側面的な支援をすることと認識しており、財政状況を見極めながら、今後とも、適切な支援を検討していくべきと考えています。

次に、公募債については、合併特例債道路改良事業に充当するということを目的として、県内の市町村では初めての発行となり、即日完売しました。具体的な政策を提示して、地域住民にその政策の必要性について支持を求め、確認することができ、その意義は大変大きいと考えています。今後の発行については、本年度実施した公募債の結果及び趣旨を踏まえ、計画的、安定的な発行に努めてまいりたいと考えています。





やながわ工業団地

A 医療費の無料化については、新年度の当初予算への計上には至っていないところで、助成対象者の範囲、あるいは導入までの事務と作業手順などについて、引き続き、部内で検討を重ねているところであり、平成21年度の早い時期の導入が適当ではないかと事務的には考えているところです。

次に、エルスター電気(株)の工場設置につ

保護者の負担を軽減し小学生の健全な育成と福祉の推進に寄与することを目的とする小学生入院医療費助成事業が、昨年の9月定例会で示され、10月分の医療費から今日まで実施されているところですが、平成20年度から全ての医療費



中村 正明 議員

Q

小学生医療費無料化と企業誘致問題について

の助成を強く要望してまいりました。部内では、財政とも協議をし、完全無料化に向けて検討することでしたが、現況について伺います。

次に、昨年の6月にやながわ工業団地土地売買の仮契約をしたエルスター電気(株)の操業はどのような状況か、地域経済の活性化、雇用の創出、市税増を図るため積極的に企業誘致に取り組むべきと思うが市の考えを伺います。

てですが、国内外の経済情勢の変化、原油高騰等の影響により、工場の建設が遅れる見込みであるとの連絡がありましたが、今年になり、秋には工場建設に着手し、操業を開始したい旨、連絡があったところです。

少子高齢化が進行する中で、働く場を確保し、市民の生活の安定を図るために、企業誘致を積極的に進めることを示してきたところです。誘致可能な用地については、県が実施する企業立地セミナー、産業用地ガイダンスなどの誘致活動に参加して、工業用地の情報提供を図ってきたところで、引き続き関係機関と連携を取りながら、企業立地に向けた活動を展開してまいりたいと考えております。

伊達市議会のホームページを開設しています

Q

食糧不足の中での新たな減反について



堀江 泰幹 議員

「生産調整はもはや時代遅れ」と識者からも警笛が鳴らされています。

市においても農家の減少や高齢化はとまるところを知らず、このままでは、農家が衰退の一途をたどることは、火を見るより明らかではないでしょうか。また、現在の食糧自給率39%は、先進国の中で、最低であると言われていました。

市の農業、食糧のあり方にどう取り組んで行かれるのか、市長の見解を伺います。

A 将来的に世界的な食糧危機が来るということは、私も認識としては持っています。米の消費量が国民一人あたり約60キログラムということや



整備された水田〈保原地区〉

出生率の低下などによって人口が減少しつつある中で、供給過剰も考えられます。現状の米の生産調整は、現実的な対応として、行政機関の一員として、当然やっていかなくてはならないと思います。当面生産調整は、推進していくこととなりますが、あわせて転作物等についても、産地づくり交付金の利用等による麦、大豆、飼料作物などの栽培推進に努め、遊休農地の発生防止や自給率向上のための作物振興を図っていきたいと考え



保育室が増設された「保原第二保育園」

市の行財政改革実施計画の



菅野 富夫 議員

Q 子育て支援の充実を

ています。

また、中山間地域直接支払い制度、「農地・水・環境向上対策」を取り組み、遊休農地の発生防止に努めたいと考

えています。

市の農業振興については、土地利用を含め、計画的に進めてまいりますので、ご理解をよろしくお願いいたします。

中で、平成21年度実施を目標に幼稚園と保育園の保育料について、子育て世帯の負担を増やすと載っています。また、市総合計画の基本計画では、安心して子供を産み育てることができ環境を形成するために市民の多様なニーズに対応した保育サービスの充実や、子供たちが健やかに成長する環境の形成に向けて、地域ぐるみの子育て支援に努めると載っています。伊達市に若い人が多く住んでいくために、保育サービスの充実をどのように進めるのでしょうか。

A 保育料については、今の財政事情を考えながら、値上げ以外にもっとよい

現在市内には、合併により使われなくなった施設や部屋などがあるというふうに聞いています。また、機構改革や部機能の集約に伴い、今後未利用施設が出てくるものと思われれます。市各施設の今後はどのように考えているのか。そして遊休施設や財産等の利活用を今後どのように進めて



菅野 與志昭 議員

Q 市施設の今後と原油高騰対策について

案があるかなど、十分な議論を行なった上で決定することだと思えますので、今後、財源の確保や経費節減という観点からよく検討してまいりたいと思います。

次に保育サービスの充実という点については、保原保育園にゼロ歳児のための分園を増設して、待機乳児の解消に努めたり、狭あいであった保原第二保育園に保育室を増設

して、保育環境の整備を図ったところでは。また、子育て支援センターが未設置であった伊達、保原、月館の3地域に子育て相談センターを設置し、交流や相談の場所としてご利用いただいているところです。これからも市民のニーズを的確に把握して、充実に努めてまいりたいと考えているところですので、ご理解を賜りたいと思います。

いくのか伺います。

次に、昨年12月に原油価格高騰対策を講じましたが、効果と現状はどのようなものか。また、市原油価格高騰対策本部の現状と今後の対応についてどのように取り組んでいくのか伺います。

行財政改革実施計画に基づき、公共施設の経費削減と効率的な管理に取り組んでいきたいと考えています。

遊休施設の財産の利活用については、現況及び利用状況洗い出し、施設台帳等の整備を図っています。将来利用予定のない土地については、「普通財産処分に関する要綱」に基づいて売却、貸付などの処分を行って、財源の確保を図って行きたいと考えていますので、ご理解を賜りたいと思います。

次に、原油高騰対策についてですが、昨年秋季以降の原油価格高騰の状況を踏まえ、調整会議を立ち上げ、情報の収集を重ね、1月8日には、原油価格高騰対策本部を設置し、生活保護世帯等に対する福祉灯油券給付事業を初め商工業及び農林業者に対する制度融資等の情報の提供、市の施設における省エネルギー運動等を推進してまいりました。このうち福祉灯油券給付事業については、生活保護等2709世帯に対し福祉灯油券を配布し、対象者からお寄せいただいたご意見から推察しますと、低所得者の生活に対する影響の緩和に貢献できたのではないかと考えています。